

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月12日

上場会社名 株式会社ソフトフロント

上場取引所

大阪証券取引所

ナスダック・ジャパン市場

コード番号 2321

本社所在都道府県

北海道

(URL http://www.softfront.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 山本 明彦

TEL (011) 623-1001

中間連結決算取締役会開催日 平成14年11月12日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	377	()	396	()	441	()
13年9月中間期		()		()		()
14年3月期	968	()	679	()	680	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	469	()	34,268	70		
13年9月中間期		()				
14年3月期	681	()	50,833	46		

(注) 当社は、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 百万円 14年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 13,700株 13年9月中間期 株 14年3月期 13,415株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,289	663	51.5	43,041	20
13年9月中間期					
14年3月期	1,753	701	40.0	52,281	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 15,415株 13年9月中間期 株 14年3月期 13,415株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	12	35	33	517
13年9月中間期				
14年3月期	1,190	94	308	568

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

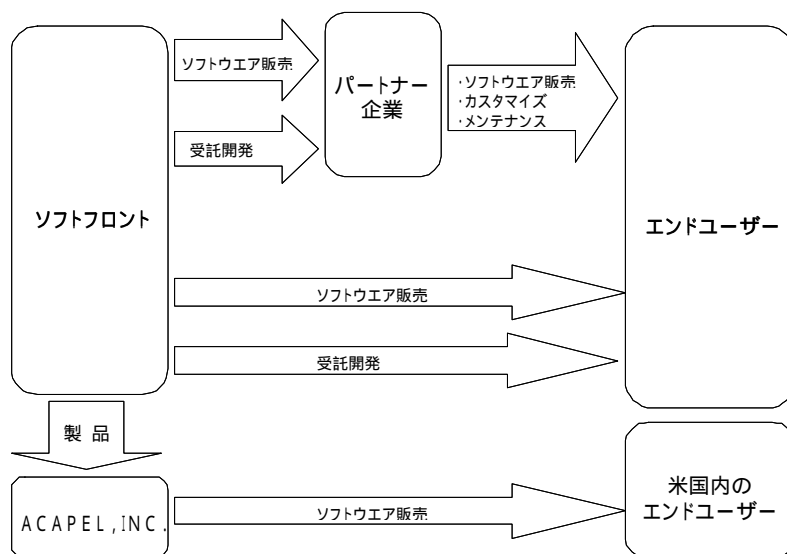
連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに務めておりますが、業績予想につきましては、当面の間、開示しない方針であります。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社ソフトフロント及び子会社1社(ACAPEL, INC.)により構成されており、VoIP技術を核としたソフトウェア開発及びソリューション提供を主な事業内容としております。事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)当社の子会社である米国法人ACAPEL, INC.は、担当事業領域再編のため、平成14年11月末をもって、営業活動を休止することいたしました。なお、ACAPEL, INC.が展開しておりました事業については、当社が引継ぐことといたします。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社が目指すのは、「インターネットの世界に会話」を実現することであり、当社は平成9年4月の創設以来、「コンピュータとネットワークの技術を駆使し、革新的なコミュニケーション環境を社会に提供すること」を事業活動の目標としてまいりました。インターネットは、人々に、Webや電子メール等の新しいコミュニケーション手段をもたらし、巨大なグローバル市場を実現いたしました。しかし、現在のインターネットには、ヒューマンタッチが不足しております。グローバル化の次のインターネット革命は、人と人が直接話し合うことのできる、リアルタイムでヒューマンタッチのあるIP(internet protocol)コミュニケーション環境の提供であると当社は確信しております。

当社では、この目標実現のための研究開発活動を継続してまいります。特に中核技術となるVoIP(Voice over Internet Protocol：インターネットやイントラネットのようなIP(Internet Protocol)ネットワークを利用して、音声信号を送る技術の総称)及びSIP(session initiation protocol：IP網を使った電話を実現するため、一般の電話サービスが持つ呼の制御を行うためのプロトコル)については、重要な開発テーマとして捉え、今後とも引き続き注力していく方針であります。なお、VoIP及びSIPの双方については、既に自社技術として製品化を実現させております。

当社では、これらの研究開発を礎として、これからのIPコミュニケーション時代をリードする高品質、高付加価値で魅力的なリアルタイムコミュニケーション環境を様々な形で提供してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付けておりますが、会社設立以降、利益を計上した事業年度はなく配当の実績もございません。当社では、当面、将来の事業展開に備えた安定的財務体質確立を優先課題と捉えております。そのため、内部留保に重点をおき、企業価値を一層増大させることによって、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。したがって、配当に関しては、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針といたしますが、現時点における配当の実施時期等につきましては不明であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略における最優先課題は、早期の黒字化実現であります。

当社がターゲットとしている VoIP 関連ソフトウェア市場は、未成熟な新しい分野であるため、当社の業績への貢献が未だ不十分であると共に、多額の研究開発費を投入したこと等により、会社設立以降、利益を計上した事業年度はなく赤字決算が継続しております。しかし、ブロードバンド回線加入数が平成14年3月末で387万加入に達する等(この1年間で約4.5倍と飛躍的に拡大)、当社が目指す「インターネットの世界に会話」を実現するためのインフラは着実に整備されております。

当社が目指す「インターネットの世界に会話」を普及、発展させると同時に、事業としての原則である早期の単年度黒字化を実現するため、当社は、主に次の3つのアプローチにフォーカスした事業を展開していく所存であります。

ITSPへのシステム提供

ITSP(internet telephony service provider：インターネット電話のサービスを提供する通信事業者)は、近年の高速・超高速インターネットアクセス網の急速な普及に伴い、新たなサービスとして参入企業が増加しております。当社では、これらのITSPに対して、サービス提供のためのシステムとしてSIPサーバー群及び端末ソフトウェアを提供してまいります。

平成14年10月には、本格的SIPサーバー群を実装した実用サービスとして、株式会社ケイ・オブティコム(関西電力系グループ会社)が当社のシステムを利用したインターネットテレビ電話(TELvision：テレビジョン)のサービス提供を開始しております。

当社では、ITSPによる事業が当社が目指す「インターネットの世界に会話」の普及した世の中にとって、重要なインフラになり得ると確信しており、今後ともITSPに対するサービス提供に向けた営業を展開してまいります。なお、当社が想定している日本国内におけるITSPの市場規模としては、事業者数で10,520社(平成13年度末における第1種及び第2種通信事業者数)、その売上高は約18兆円(平成12年度の同事業者売上高)であります。

キサラ・オフィスの販売

近年、IP - VPN(internet protocol - virtual private network : 伝送プロトコルをIPに制限した仮想閉域網サービス)等の低価格化に伴い、事業所間に専用ネットワーク網を構築する企業が増加傾向にあります。これらの企業では、自社の複数事業所間通信網をこれらの専用ネットワーク網に置き換えることを検討しております。

当社では、これらの企業に対して、VoIPを応用したオフィスのメッセージ環境統合のためのソフトウェアとして「キサラ・オフィス」を販売しております。「キサラ・オフィス」の特長としては、単なる事業所間通話料の削減に留まらず、通信設備の維持コスト削減と会話とデータ・コミュニケーションの統合による生産性の向上を実現できることであります。当社では、「キサラ・オフィス」の呼制御プロトコルをSIP対応としたより高品質・高性能な新製品を開発中であり(平成15年初旬にリリース予定)、一層の製品普及に向けたマーケティングを展開してまいります。なお、当社では同市場の市場規模を、PBXの年間市場である1,200億円と想定しております。

その他VoIP関連受託

この他、当社ではVoIPに関連した多様な受託案件を受託してまいります。具体的には、大規模なVoIP関連ソリューション案件、官公庁からの試験研究及び実証実験案件等を受託してまいります。

(4)対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、ソフトウェア販売を伸ばすことによって、現在の受託開発を中心とした売上構造から、ライセンスを含むソフトウェア販売を中心とした売上構造に事業の主体を切替え、一層の収益性向上を図り、早期の黒字化を実現することにあります。そのため当社は、上記に掲げた中長期的戦略を着実に実行すると同時に、当社が現在有しているVoIP及びSIP分野における技術的優位性を保持しつつ、同分野における新たな研究開発を継続していく所存であります。

(5)経営上の重要な事項

当社は、平成14年10月18日開催の取締役会において、当社の100%子会社で米国内等を中心としたCRM市場に特化したマーケティング活動を展開していた米国法人ACAPEL, INC.について、世界的なIT不況等の影響から当初想定していた米国内でのCRM市場急拡大が見込めなくなったことから、これまでの担当事業領域を再編するため、営業活動を休止する方向で具体的な可能性を検討することといたしました。その後、本件に関する詳細な調査・調整等を行った結果、特段支障なく営業活動休止の目処が立ったことから、平成14年11月12日開催の取締役会において正式にACAPEL, INC.の営業活動を平成14年11月末をもって休止することを決定いたしました。なお、ACAPEL, INC.が展開しておりました事業については、当社が引継ぐことといたします。

また、本件に伴い、米国法人ACAPEL, INC.(CEO)を担当していた当社取締役佐々木龍二(非常勤)は、平成14年11月末をもって当社取締役を退任いたします。

3. 経営成績

(1)当期の概況

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)における我が国の経済は、年初から輸出が拡大に転じたことで、何とか最悪期を脱したものの、景気回復の動きは広がりには欠け、5月に政府が「景気底入れ宣言」を出したあとも手応えを実感しにくい不安定な展開が続いております。特に夏場以降は、米国経済が株価の急落とともに動揺が懸念されることで、わが国経済は一段と先行き不透明感を強めております。しかしながら、通信分野においては、我が国のインターネット利用者数がここ数年で急速に増加を続け、総務省が行った通信利用動向調査によれば、平成13年末における我が国のインターネット利用者数は5,593万人(対前年比18.8%増)と推計されており、1年間で885万人の増加を示し、人口普及率が44.0%、世帯普及率が60.5%となっている他、企業普及率については97.6%と、既にほとんどの企業で利用されている等、当社を取り巻く経営環境は、景気に対する先行き感とは対照的に拡大する様相を呈しております。

このような市場環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の業績は、売上高377,092千円、売上総利益175,438千円、営業損失396,609千円、経常損失441,110千円となりました。

売上高につきましては、大手ITSP事業者等からの受託案件が順調に進行したことに伴い進行基準売上高が好調

に推移したことに加え、ソフトウェア販売においても当社の主力製品であるVoIP関連製品を含むライセンス提供が大幅に増加したことにより、377,092千円となりました。

売上原価・売上総利益につきましては、受託開発に関連した原価管理体制を強化することで開発効率の向上を図ると共に、当社製品のライセンス提供を主体としたソフトウェア販売が大幅に増加したことに伴い、売上原価は201,653千円に、売上総利益は175,438千円となりました。また、売上高総利益率については46.5%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費(派遣人件費を含む197,360千円)及び研究開発費(184,498千円)を中心に572,048千円を計上いたしました。

結果、営業損益につきましては、売上総利益が販売費及び一般管理費を吸収することができず、396,609千円の営業損失を計上いたしました。

また、経常損益につきましても、株式公開による新株発行費の発生等により営業外費用が営業外収益を上回ったことに伴い、441,110千円の経常損失を計上いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについてみますと、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前期末の大型売掛金の回収により売上債権が前期末比で428,055千円減少したことから、税金等調整前当期純損失467,948千円を吸収し、12,761千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発用ソフトウェアの購入等に伴い35,809千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式公開時の公募増資により404,436千円の新規資金調達を実施したものの、上記の前期末大型売掛金を見合いとした短期借入金について売掛金回収資金により返済したことから、33,934千円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は517,994千円となりました。

(2) その他重要事項

前述したとおり、当社の100%子会社の米国法人ACAPEL, INC.は、平成14年11月末をもって営業活動を休止いたします。ACAPEL, INC.の損失計上額は従来より連結財務諸表上に織り込み済みですが、この度の営業活動休止の意思決定に際して、営業活動休止にかかる費用26,785千円を特別損失として計上いたしました。

なお、当社単独の当中間会計期間においては、ACAPEL, INC.に対する投資残高252,973千円及び債権残高233,749千円を減損処理及び償却処理し、合計486,722千円を特別損失として計上いたしました。

(3) 業績の見通し

当社は四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することに務めておりますが、業績予想につきましては当面の間、開示しない方針であります。

(4)生産、受注及び販売の状況

当社グループは単一セグメントであるため、主要販売形態別に記載しております。なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前年同期比(%)
受 託 開 発	199,244	-
ソ フ ト ウ エ ア 販 売	-	-
そ の 他	2,409	-
合 計	201,653	-

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

3.その他の金額には、商品売上に対する仕入額が含まれております。

受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
受 託 開 発	252,627	-	35,681	-
ソ フ ト ウ エ ア 販 売	96,620	-	7,300	-
そ の 他	14,829	-	11,195	-
合 計	364,077	-	72,571	-

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前年同期比(%)
受 託 開 発	273,637	-
ソ フ ト ウ エ ア 販 売	99,820	-
そ の 他	3,634	-
合 計	377,092	-

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	727,015		779,250	
2. 売掛金		271,492		699,553	
3. たな卸資産		5,536		6,081	
4. その他		36,122		34,557	
貸倒引当金		4,895		3,158	
流動資産合計		1,035,271	80.3	1,516,284	86.5
固定資産					
1. 有形固定資産	1	25,162	2.0	29,994	1.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		135,221		114,495	
(2) その他		1,246		1,246	
無形固定資産合計		136,467	10.6	115,741	6.6
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金	2	88,330		88,220	
(2) その他		12,394		12,125	
貸倒引当金		8,577		8,577	
投資その他の資産合計		92,148	7.1	91,769	5.2
固定資産合計		253,778	19.7	237,504	13.5
資産合計		1,289,050	100.0	1,753,789	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		54,226		40,914	
2. 短期借入金	2	216,000		588,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	101,890		120,797	
4. その他		88,933		90,736	
流動負債合計		461,049	35.8	840,448	47.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	155,578		203,042	
2. その他		8,942		8,942	
固定負債合計		164,520	12.7	211,984	12.1
負債合計		625,570	48.5	1,052,432	60.0
(資本の部)					
資本金					
資本金		-	-	1,806,345	103.0
資本準備金		-	-	1,505,305	85.8
欠損金		-	-	2,604,822	148.5
為替換算調整勘定		-	-	5,470	0.3
資本合計		-	-	701,356	40.0
資本金		1,976,345	153.3	-	-
資本剰余金		1,758,505	136.4	-	-
利益剰余金		3,074,303	238.4	-	-
為替換算調整勘定		2,933	0.2	-	-
資本合計		663,480	51.5	-	-
負債資本合計		1,289,050	100.0	1,753,789	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		百分比	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		百分比
		金 額		金 額		金 額	百分比
売上高			377,092	100.0	%	968,309	100.0
売上原価			201,653	53.5		525,101	54.2
売上総利益			175,438	46.5		443,207	45.8
販売費及び一般管理費						1,122,386	115.9
1. 貸倒引当金繰入		1,736				3,158	
2. 役員報酬		51,471				101,064	
3. 給与手当		114,099				258,818	
4. 研究開発費		184,498				366,632	
5. その他		220,241	572,048	151.7		392,711	1,122,386
営業損失			396,609	105.2		679,178	70.1
営業外収益							
1. 受取利息		184				846	
2. 受取配当金		2				2	
3. 為替差益		-				9,575	
4. 家賃収入		3,510				7,214	
5. その他		952	4,649	1.2		4,015	21,655
営業外費用							
1. 支払利息		6,712				15,582	
2. 新株発行費		25,721				250	
3. 為替差損		13,306				-	
4. 地代家賃		3,409				6,836	
5. その他		-	49,149	13.0		160	22,829
経常損失			441,110	117.0		680,353	70.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	52				277	
2. 子会社営業休止損	2	26,785	26,837	7.1		-	277
税金等調整前中間(当期)純損失			467,948	124.1		680,630	70.3
法人税、住民税及び事業税		1,643				3,447	
還付法人税、住民税及び事業税		110	1,533	0.4		2,147	1,300
中間(当期)純損失			469,481	124.5		681,930	70.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額
欠損金期首残高		-		1,922,891
当期純損失		-		681,930
欠損金期末残高		-		2,604,822
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,505,305		
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	253,200	253,200		
資本剰余金中間期末残高		1,758,505		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,604,822		
利益剰余金減少高				
1. 中間純損失	469,481	469,481		
利益剰余金中間期末残高		3,074,303		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失		467,948	680,630
減価償却費		22,073	42,411
貸倒引当金の増減額(：減少)		1,736	3,158
受取利息及び受取配当金		186	848
支払利息		6,712	15,582
為替差損益(：利益)		829	6,256
新株発行費		25,721	-
固定資産除却損		52	277
売上債権の増減額(：増加)		428,055	536,758
たな卸資産の増減額(：増加)		545	5,725
仕入債務の増減額(：減少)		15,823	96,639
未収消費税等の増減額(：増加)		-	31,636
未払消費税等の増減額(：減少)		20,130	28,152
その他		5,073	11,531
小計		18,358	1,194,108
利息及び配当金の受取額		998	388
利息の支払額		5,830	16,733
法人税等の還付額(：支払額)		764	19,612
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,761	1,190,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		300,607	609,683
定期預金の払戻しによる収入		301,099	614,811
有形固定資産の取得による支出		-	12,353
無形固定資産の取得による支出		35,922	116,040
保証金の返還による収入		-	29,160
その他		379	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,809	94,429

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(：減少)		372,000	353,000
長期借入れによる収入		-	50,000
長期借入金の返済による支出		66,371	94,542
株式の発行による収入		404,436	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,934	308,458
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,984	2,315
現金及び現金同等物の増減額(：減少)		50,997	974,496
現金及び現金同等物の期首残高		568,991	1,543,488
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		517,994	568,991

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 ACAPEL, INC. なお、ACAPEL, INC. は、平成14年11月末をもって営業活動を休止することになりました。	連結子会社の数 1社 ACAPEL, INC. なお、ACAPEL, INC. は、平成14年2月26日付けでSoftfront, Inc. から社名変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～15年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 同 左</p> <p>□ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成14年9月9日払込期日の新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成14年9月9日払込期日の新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は36,800千円であり、引受証券会社が発行価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は36,800千円少なく計上され、また経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 収益及び費用の計上基準	<p>受託開発に係る売上高については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(8) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「家賃収入」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「家賃収入」の金額は289千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「地代家賃」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「地代家賃」の金額は274千円であります。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は30,592千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>200,103 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>71,503</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>271,607</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>116,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>62,170</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>89,928</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>268,098</td> </tr> </table>	定期預金	200,103 千円	差入保証金	71,503	合 計	271,607	短期借入金	116,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	62,170	長期借入金	89,928	合 計	268,098	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は15,216千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>209,418 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>71,503</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>286,470</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>280,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>34,617</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>48,132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>362,749</td> </tr> </table>	定期預金	209,418 千円	差入保証金	71,503	合 計	286,470	短期借入金	280,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	34,617	長期借入金	48,132	合 計	362,749
定期預金	200,103 千円																												
差入保証金	71,503																												
合 計	271,607																												
短期借入金	116,000 千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	62,170																												
長期借入金	89,928																												
合 計	268,098																												
定期預金	209,418 千円																												
差入保証金	71,503																												
合 計	286,470																												
短期借入金	280,000 千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	34,617																												
長期借入金	48,132																												
合 計	362,749																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕								
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52</td> </tr> </table> <p>2. 子会社営業休止損 子会社ACAPEL, INC. の営業活動の休止に伴う損失であります。</p>	工具器具備品	52 千円	合 計	52	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>277 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>277</td> </tr> </table> <p>2. -</p>	工具器具備品	277 千円	合 計	277
工具器具備品	52 千円								
合 計	52								
工具器具備品	277 千円								
合 計	277								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>727,015 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>209,021</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>517,994</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	727,015 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	209,021	現金及び現金同等物	517,994	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>779,250 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>210,258</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>568,991</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	779,250 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	210,258	現金及び現金同等物	568,991
現金及び預金勘定	727,015 千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	209,021												
現金及び現金同等物	517,994												
現金及び預金勘定	779,250 千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	210,258												
現金及び現金同等物	568,991												

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業及びこれらに付随する業務の単一事業を行っております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業及びこれらに付随する業務の単一事業を行っております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦の売上高の全売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. リース取引

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相 当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産	74,713	35,952	38,761	有形固定資産	82,060	34,691	47,368
無形固定資産 ソフトウェア	9,085	4,845	4,239	無形固定資産 ソフトウェア	9,085	3,937	5,148
合 計	83,799	40,797	43,001	合 計	91,146	38,628	52,517
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内			17,467	1年内			18,044
1年超			28,163	1年超			37,006
合計			45,631	合計			55,051
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
支払リース料			10,699	支払リース料			22,582
減価償却費相当額			9,516	減価償却費相当額			20,091
支払利息相当額			1,279	支払利息相当額			3,336
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				-			
未経過リース料							
			千円				
1年内			71,503				
1年超			29,793				
合計			101,296				

7. 有価証券

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

当中間連結会計期間末において、当社グループの有価証券残高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度末において、当社グループの有価証券残高がないため、記載を省略しております。

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 43,041 円20 銭	1株当たり純資産額 52,281 円52 銭
1株当たり中間純損失 34,268 円70 銭	1株当たり当期純損失 50,833 円46 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>米国内を中心としたCRM市場に特化したマーケティング活動を展開しておりました連結子会社ACAPEL, INC. につきましては、当社の平成14年10月18日及び平成14年11月12日開催の取締役会決議に基づき、担当事業領域再編のため平成14年11月末をもって営業活動を休止することにいたしました。これに伴い、当中間連結会計期間においてACAPEL, INC. の営業活動の休止にかかる費用26,785千円を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、ACAPEL, INC. が展開しておりました事業については、当社が引継ぐことといたします。</p>	該当事項はありません。